

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部責任者 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	13,813,418	15,251,785	19,346,399
経常利益	(千円)	1,584,744	1,690,342	2,058,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,123,910	1,153,333	1,380,273
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,181,353	1,416,552	1,393,747
純資産額	(千円)	25,242,126	26,212,760	25,451,718
総資産額	(千円)	30,263,085	31,785,373	30,761,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	64.27	65.95	78.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.8	81.8	82.1

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.67	23.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に引き続き回復傾向となりました。しかしながら、米国政権の政策動向や一部の地域における地政学的リスク、中国をはじめとする新興国経済の不確実性等もあり先行の不透明感は継続して生じております。

このような状況のもと、当社グループは新規事業分野での業容の拡大、新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を継続して行っております。当第3四半期連結累計期間における売上高は特注機の販売は伸び悩んだものの、取出口ポットの販売が引き続き好調に推移したことにより15,251,785千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。しかしながら、新本社の減価償却費の増加、開発費用の上半期の集中等により営業利益は1,606,987千円（前年同四半期比3.5%減）となりました。経常利益については、円安による為替差益により1,690,342千円（前年同四半期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,153,333千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ポットの売上が増加したため、売上高は11,803,489千円（前年同四半期比9.5%増）となりましたが、セグメント利益は840,209千円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

（米国）

売上高は2,453,863千円（前年同四半期比2.4%増）となり、セグメント利益は239,685千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

（アジア）

中国子会社等の売上が増加したため、売上高は4,175,667千円（前年同四半期比24.0%増）となり、セグメント利益は408,728千円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

（欧州）

売上高は580,011千円（前年同四半期比100.0%増）となり、セグメント利益は126,411千円（前年同四半期はセグメント損失13,353千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,479,258千円増加し18,827,959千円となりました。これは原材料及び貯蔵品が1,151,136千円増加したことなどによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べ455,621千円減少し12,957,413千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が440,768千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べて1,023,636千円増加の31,785,373千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ211,784千円増加して5,311,997千円となりました。これは前受金が322,834千円増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ262,594千円増加して5,572,612千円となりました。

純資産は、前期決算及び第2四半期決算の剰余金の配当があるものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が523,791千円増加したことなどから前連結会計年度末に比べ761,042千円増加の26,212,760千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は539,779千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,405,100	174,039	-
単元未満株式	普通株式 82,233	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	174,039	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	331,700	-	331,700	1.86
計	-	331,700	-	331,700	1.86

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は331,927株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,734,493	5,977,254
受取手形及び売掛金	6,479,748	6,577,433
商品及び製品	769,815	1,085,582
仕掛品	884,830	987,475
原材料及び貯蔵品	2,179,141	3,330,277
繰延税金資産	431,885	383,988
その他	890,084	515,708
貸倒引当金	21,298	29,762
流動資産合計	17,348,701	18,827,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,041,212	5,600,443
土地	5,784,160	5,752,795
その他(純額)	430,441	376,308
有形固定資産合計	12,255,813	11,729,546
無形固定資産	473,285	497,479
投資その他の資産		
投資有価証券	220,783	292,080
退職給付に係る資産	292,959	290,707
その他	170,444	168,553
貸倒引当金	251	20,954
投資その他の資産合計	683,936	730,387
固定資産合計	13,413,034	12,957,413
資産合計	30,761,736	31,785,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,686,219	1,777,421
電子記録債務	1,306,059	1,267,336
未払金	750,992	528,645
未払法人税等	100,112	161,504
前受金	604,929	927,764
賞与引当金	252,861	126,000
役員賞与引当金	22,710	28,872
製品保証引当金	122,870	146,471
その他	253,458	347,982
流動負債合計	5,100,213	5,311,997
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	53,853	55,315
繰延税金負債	29,739	82,056
その他	59,431	56,463
固定負債合計	209,805	260,615
負債合計	5,310,018	5,572,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	21,273,290	21,797,082
自己株式	353,994	354,649
株主資本合計	24,928,866	25,452,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,545	108,032
為替換算調整勘定	203,291	362,363
退職給付に係る調整累計額	67,699	68,044
その他の包括利益累計額合計	329,536	538,441
非支配株主持分	193,315	222,316
純資産合計	25,451,718	26,212,760
負債純資産合計	30,761,736	31,785,373

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,813,418	15,251,785
売上原価	8,130,020	8,979,577
売上総利益	5,683,398	6,272,208
販売費及び一般管理費	4,018,499	4,665,220
営業利益	1,664,898	1,606,987
営業外収益		
受取利息	4,761	4,368
受取配当金	4,683	4,695
仕入割引	9,800	11,117
為替差益	-	52,448
補助金収入	11,672	-
その他	12,289	11,586
営業外収益合計	43,206	84,216
営業外費用		
売上割引	857	530
為替差損	116,673	-
リース解約損	-	330
その他	5,829	0
営業外費用合計	123,361	861
経常利益	1,584,744	1,690,342
特別利益		
固定資産売却益	905	5,711
特別利益合計	905	5,711
特別損失		
固定資産除売却損	48,909	1,433
その他	-	92
特別損失合計	48,909	1,526
税金等調整前四半期純利益	1,536,739	1,694,527
法人税等	389,535	498,451
四半期純利益	1,147,204	1,196,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,293	42,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123,910	1,153,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,147,204	1,196,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,890	49,487
為替換算調整勘定	304	170,643
退職給付に係る調整額	45	345
その他の包括利益合計	34,149	220,476
四半期包括利益	1,181,353	1,416,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155,525	1,362,238
非支配株主に係る四半期包括利益	25,828	54,313

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	112,414千円
支払手形	- 千円	9,308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	257,918千円	697,035千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	367,244	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	262,314	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	367,233	21	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	262,308	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,942,648	2,386,574	3,194,568	289,627	13,813,418	-	13,813,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,839,287	9,220	171,886	445	3,020,838	3,020,838	-
計	10,781,935	2,395,794	3,366,454	290,072	16,834,257	3,020,838	13,813,418
セグメント利益又は損失 ()	1,029,164	235,281	277,753	13,353	1,528,845	136,052	1,664,898

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額136,052千円には、セグメント間取引消去39,795千円、棚卸資産の調整額96,257千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	8,272,100	2,442,849	3,959,023	577,811	15,251,785	-	15,251,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,531,388	11,013	216,643	2,199	3,761,244	3,761,244	-
計	11,803,489	2,453,863	4,175,667	580,011	19,013,030	3,761,244	15,251,785
セグメント利益	840,209	239,685	408,728	126,411	1,615,035	8,048	1,606,987

(注)1. セグメント利益の調整額 8,048千円には、セグメント間取引消去6,124千円、棚卸資産の調整額14,172千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	64円27銭	65円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,123,910	1,153,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,123,910	1,153,333
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,487,700	17,487,247

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....262,308千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 1 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。